

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
バリューオープン

第23期（決算日：2023年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月25日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	騰落 率	騰落 率	騰落 率			
19期(2019年9月25日)	円 11,498	円 0	騰落 率 △13.0	1,620.08	騰落 率 △11.1	98.7	—	百万円 6,017	
20期(2020年9月25日)	11,530	50	0.7	1,634.23	0.9	94.6	—	6,185	
21期(2021年9月27日)	13,370	2,000	33.3	2,087.74	27.8	99.1	—	7,281	
22期(2022年9月26日)	12,967	0	△3.0	1,864.28	△10.7	98.3	—	8,693	
23期(2023年9月25日)	17,133	500	36.0	2,385.50	28.0	99.3	—	12,566	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月26日	円 12,967	騰落率 —	東証株価指数 (TOPIX) 1,864.28	騰落率 —	98.3	—
9月末	12,834	△1.0	1,835.94	△1.5	96.7	—
10月末	13,568	4.6	1,929.43	3.5	97.6	—
11月末	13,920	7.3	1,985.57	6.5	97.8	—
12月末	13,487	4.0	1,891.71	1.5	97.6	—
2023年1月末	13,886	7.1	1,975.27	6.0	99.0	—
2月末	14,035	8.2	1,993.28	6.9	98.6	—
3月末	14,334	10.5	2,003.50	7.5	96.9	—
4月末	14,540	12.1	2,057.48	10.4	97.1	—
5月末	15,184	17.1	2,130.63	14.3	97.5	—
6月末	16,525	27.4	2,288.60	22.8	98.4	—
7月末	16,889	30.2	2,322.56	24.6	98.4	—
8月末	17,226	32.8	2,332.00	25.1	98.9	—
(期末) 2023年9月25日	17,633	36.0	2,385.50	28.0	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第23期：2022年9月27日～2023年9月25日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第23期首	12,967円
第23期末	17,133円
既払分配金	500円
騰落率	36.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（28.0%）を8.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、三菱重工業、日本製鉄

下位5銘柄・・・ウエストホールディングス、セプテーニ・ホールディングス、オプトラン、SUBARU、太陽誘電

第23期：2022年9月27日～2023年9月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年3月上旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

3月中旬から期間末にかけては、米銀行

の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バリューストック

当ファンドは、三菱UFJ バリューストックマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

三菱UFJ バリューストックマザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（P E R）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメ

ンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。

組入銘柄数は52～58銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、りそなホールディングスや丸紅など16銘柄を新規に組み入れました。また、東海旅客鉄道や日本航空など17銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ バリューストック マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果：鉄鋼、卸売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

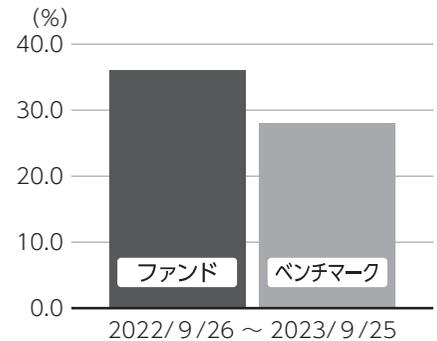
銘柄選択効果：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：ウエストホールディングス、オプトランをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2022年9月27日～2023年9月25日
当期分配金（対基準価額比率）	500 (2.836%)
当期の収益	415
当期の収益以外	84
翌期繰越分配対象額	8,479

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ バリューオープン

三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ バリューマザーファンド

今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うこ

とにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

2022年9月27日～2023年9月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	252	1.698	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(119)	(0.805)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(119)	(0.805)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.064	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(9)	(0.064)	
合 計	261	1.762	

期中の平均基準価額は、14,831円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

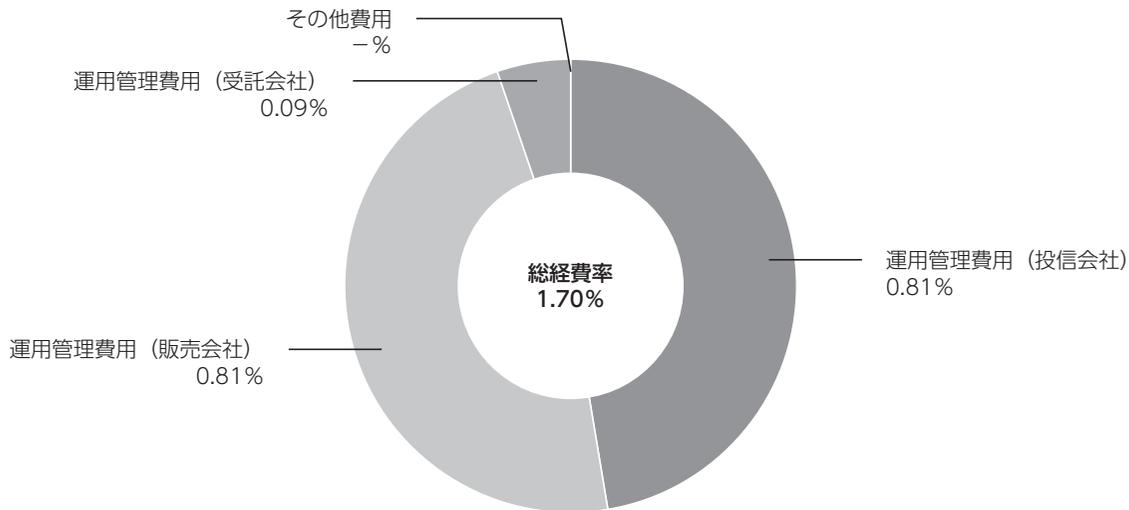
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ バリュースーパーファンド	千口 360,569	千円 1,446,764	千口 237,807	千円 1,012,062

○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ バリュースーパーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,877,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,092,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリュースーパーオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリュースーパーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 4,792	百万円 955	% 19.9	百万円 4,085	百万円 864	% 21.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリュースーパーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 120	百万円 53	百万円 556

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,599千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,401千円
(B) / (A)	21.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースターファンド	2,528,568	2,651,329	12,536,811

○投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースターファンド	12,536,811	96.1
コール・ローン等、その他	502,520	3.9
投資信託財産総額	13,039,331	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,039,331,981
コール・ローン等	160,263,923
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	12,536,811,323
未収入金	342,256,735
(B) 負債	473,081,974
未払収益分配金	366,716,195
未払解約金	8,933,805
未払信託報酬	97,431,754
未払利息	220
(C) 純資産総額(A-B)	12,566,250,007
元本	7,334,323,909
次期繰越損益金	5,231,926,098
(D) 受益権総口数	7,334,323,909口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,133円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,704,557,763円
 期中追加設定元本額 1,749,769,674円
 期中一部解約元本額 1,120,003,528円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,133円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年9月27日～ 2023年9月25日
費用控除後の配当等収益額	224,057,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,572,897,394円
収益調整金額	3,215,600,761円
分配準備積立金額	572,994,487円
当ファンドの分配対象収益額	6,585,549,836円
1万口当たり収益分配対象額	8,979円
1万口当たり分配金額	500円
収益分配金金額	366,716,195円

○損益の状況 (2022年9月27日～2023年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 37,552
受取利息	660
支払利息	△ 38,212
(B) 有価証券売買損益	3,240,426,844
売買益	3,463,446,042
売買損	△ 223,019,198
(C) 信託報酬等	△ 176,590,028
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,063,799,264
(E) 前期繰越損益金	306,149,811
(F) 追加信託差損益金	2,228,693,218
(配当等相当額)	(3,212,043,035)
(売買損益相当額)	(△ 983,349,817)
(G) 計(D+E+F)	5,598,642,293
(H) 収益分配金	△ 366,716,195
次期繰越損益金(G+H)	5,231,926,098
追加信託差損益金	2,228,693,218
(配当等相当額)	(3,215,600,761)
(売買損益相当額)	(△ 986,907,543)
分配準備積立金	3,003,232,880

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年9月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第23期》決算日2023年9月25日

[計算期間：2022年9月27日～2023年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にTOPIXの動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
19期(2019年9月25日)	円	%			%	%	百万円
	24,812	△11.5	1,620.08	△11.1	98.8	—	6,010
20期(2020年9月25日)	25,544	3.0	1,634.23	0.9	96.9	—	6,036
21期(2021年9月27日)	34,657	35.7	2,087.74	27.8	99.3	—	7,266
22期(2022年9月26日)	34,167	△1.4	1,864.28	△10.7	98.9	—	8,639
23期(2023年9月25日)	47,285	38.4	2,385.50	28.0	99.5	—	12,536

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年9月26日	34,167	—	1,864.28	—	98.9	—
9月末	33,822	△ 1.0	1,835.94	△ 1.5	97.0	—
10月末	35,811	4.8	1,929.43	3.5	97.8	—
11月末	36,790	7.7	1,985.57	6.5	98.0	—
12月末	35,693	4.5	1,891.71	1.5	97.8	—
2023年1月末	36,807	7.7	1,975.27	6.0	99.2	—
2月末	37,251	9.0	1,993.28	6.9	98.8	—
3月末	38,102	11.5	2,003.50	7.5	97.1	—
4月末	38,703	13.3	2,057.48	10.4	97.3	—
5月末	40,482	18.5	2,130.63	14.3	97.6	—
6月末	44,127	29.2	2,288.60	22.8	98.6	—
7月末	45,166	32.2	2,322.56	24.6	98.6	—
8月末	46,136	35.0	2,332.00	25.1	99.1	—
(期 末) 2023年9月25日	47,285	38.4	2,385.50	28.0	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

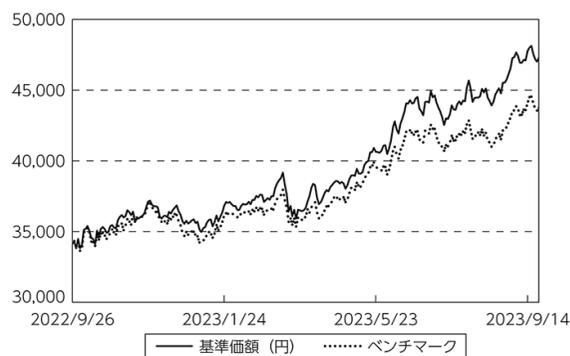
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ38.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(28.0%)を10.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、三菱重工業、日本製鉄
下位5銘柄…ウエストホールディングス、セプテーニ・ホールディングス、オプトラン、SUBARU、太陽誘電

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期間の初めから2023年3月上旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復に伴う国内企業の業績拡大期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 3月中旬から期間末にかけては、米銀行の破綻に端を発した金融不安の広がりや中国経済の減速感などによる国内企業への悪影響が懸念されたことから一時的に下落する局面もあったものの、日銀新総裁が金融緩和を維持する方針を示したことや、米国での金融引き締め長期化懸念が後退したことなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業への取材などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。
- ・ 組入銘柄数は52～58銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期間では、リソナホールディングスや丸紅など16銘柄を新規に組み入れました。また、東海旅客鉄道や日本航空など17銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分効果：鉄鋼、卸売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択効果：三菱重工業、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分効果：非鉄金属をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果：ウエストホールディングス、オプトランをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・ 今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。
- ・ 欧米における金融引き締め長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月27日～2023年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.064 (0.064)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	25	0.064	
期中の平均基準価額は、39,455円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月27日～2023年9月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,282	4,792,274	1,593	4,085,152
		(1,310)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月27日～2023年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,877,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,092,083千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月27日～2023年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	4,792	955	19.9	4,085	864	21.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 120	百万円 53	百万円 556

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,599千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,401千円
(B) / (A)	21.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
INPEX	60.8	—	—
建設業 (4.8%)			
ウエストホールディングス	50.5	58.9	189,658
五洋建設	242.6	135.9	123,519
インフロニア・ホールディングス	90.9	179.2	283,673
食料品 (6.4%)			
森永乳業	—	36.3	205,022
ライフドリンク カンパニー	—	63.9	247,293
味の素	79	41.4	244,094
東洋水産	39.4	16.5	96,492
繊維製品 (2.5%)			
東レ	229.9	228.8	183,268
セーレン	50.5	53.2	122,253
化学 (5.1%)			
日本曹達	—	23.5	133,480
大阪ソーダ	23.5	57.4	370,230
三菱瓦斯化学	43.5	—	—
ADEKA	45.2	—	—
デクセリアルズ	33.3	34.6	133,625
医薬品 (5.8%)			
協和キリン	41.9	—	—
エーザイ	—	20.4	176,358
第一三共	94.6	130.8	547,398
石油・石炭製品 (1.5%)			
コスモエネルギーホールディングス	21.8	34.3	191,599
鉄鋼 (3.8%)			
日本製鉄	77.8	127	472,059
非鉄金属 (5.9%)			
三菱マテリアル	—	72.5	187,376
大阪チタニウムテクノロジーズ	25.2	24.4	76,982
フジクラ	—	152.1	189,364
SWCC	97.2	129	281,220

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.1%)			
ローツェ	10.9	9.7	103,984
荏原製作所	15.7	—	—
日本ビラー工業	37.1	25.5	101,617
三菱重工業	42.1	50.9	432,650
I H I	36.3	—	—
電気機器 (14.3%)			
イビデン	23.8	22.5	178,965
日立製作所	51.1	53.7	525,508
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	44.6	121,735
ルネサスエレクトロニクス	99.1	133.4	303,618
ソニーグループ	29.5	38.1	472,059
太陽誘電	—	44.4	184,837
輸送用機器 (10.5%)			
東海理化電機製作所	—	52.1	125,977
川崎重工業	50.1	56.5	210,462
いすゞ自動車	—	63.3	124,416
トヨタ自動車	144.7	226.9	626,584
マツダ	—	122.8	221,715
本田技研工業	30.6	—	—
S U B A R U	35.6	—	—
精密機器 (1.3%)			
ニコン	85.7	97.3	161,809
その他製品 (1.6%)			
凸版印刷	—	53.6	198,802
大日本印刷	61.2	—	—
電気・ガス業 (1.0%)			
東京瓦斯	68.7	—	—
陸運業 (1.0%)			
東海旅客鉄道	13.4	—	—
センコーグループホールディングス	47.6	—	—
空運業 (1.0%)			
日本航空	73.4	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	—	32.3	—	132,623
情報・通信業 (3.5%)				
日鉄ソリューションズ	35.6	—	—	—
日本電信電話	86.8	1,310	—	237,765
カブコン	—	35.8	—	200,659
ソフトバンクグループ	22.9	—	—	—
卸売業 (8.4%)				
伊藤忠商事	46.1	22.3	—	126,218
丸紅	—	124.8	—	307,944
三菱商事	81.9	83.4	—	619,328
小売業 (2.8%)				
アダストリア	63.1	58.5	—	164,034
FOOD & LIFE COMPANIE	38.3	67.3	—	179,455
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	386.3	428.7	—	556,238
りそなホールディングス	—	370	—	315,573

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	34	—	—	—
保険業 (4.3%)				
第一生命ホールディングス	120.2	78.5	—	236,442
東京海上ホールディングス	26.5	84	—	304,500
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	69.5	61.3	—	177,402
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	50.9	33.8	—	130,637
サービス業 (1.9%)				
セブテニ・ホールディングス	236.2	236.2	—	91,173
日本郵政	141.1	—	—	—
共立メンテナンス	22.6	23.3	—	145,461
合 計	株 数・金 額	3,766	5,765	12,475,166
	銘柄数<比率>	53	52	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,475,166	% 96.7
コール・ローン等、その他	422,167	3.3
投資信託財産総額	12,897,333	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,897,333,844
コール・ローン等	136,378,757
株式(評価額)	12,475,166,760
未収入金	280,210,827
未収配当金	5,577,500
(B) 負債	360,572,329
未払金	18,315,407
未払解約金	342,256,735
未払利息	187
(C) 純資産総額(A-B)	12,536,761,515
元本	2,651,329,454
次期繰越損益金	9,885,432,061
(D) 受益権総口数	2,651,329,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,285円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,528,568,115円
 期中追加設定元本額 360,569,203円
 期中一部解約元本額 237,807,864円
 また、1口当たり純資産額は、期末4.7285円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ バリュオープン 2,651,329,454円

[お知らせ]

- ①新NISA(成長投資枠)の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2023年7月3日)
- ②三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

○損益の状況 (2022年9月27日～2023年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	237,003,477
受取配当金	236,761,360
受取利息	1,229
その他収益金	311,103
支払利息	△ 70,215
(B) 有価証券売買損益	3,225,727,947
売買益	3,379,423,528
売買損	△ 153,695,581
(C) 当期損益金(A+B)	3,462,731,424
(D) 前期繰越損益金	6,110,760,188
(E) 追加信託差損益金	1,086,195,048
(F) 解約差損益金	△ 774,254,599
(G) 計(C+D+E+F)	9,885,432,061
次期繰越損益金(G)	9,885,432,061

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。